

都城市クリーンセンター建設・維持管理事業
基本協定書（案）

都城市クリーンセンター建設・維持管理事業（以下「本事業」という。）に関して、都城市（以下「市」という。）は、●●（以下「代表企業」という。）、●●、●●及び●●で構成される●●（以下、代表企業、●●及び●●を「構成員」と、構成員以外の者を「協力企業」と、構成員及び協力企業を総称して「民間事業者」という。）との間で、本事業に関する基本的な事項について合意し、次のとおり基本協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（趣旨）

第1条 本協定は、本事業に関し民間事業者が総合評価一般競争入札により落札者として選ばれたことを確認し、本事業のうちの維持管理業務の遂行者（以下「維持管理事業者」という。）の構成員による設立並びに市と民間事業者との間における基本契約（以下「基本契約」という。）、市と●●、●●及び●●で構成する建設共同企業体（以下「建設請負事業者」という。）との間における建設工事請負契約（以下「建設請負契約」という。）並びに市と維持管理事業者との間における維持管理業務委託契約（以下「維持管理委託契約」といい、基本契約、建設請負契約及び維持管理委託契約を総称して「特定事業契約」という。）の締結に向けて、市及び民間事業者の双方の協力について定めることを目的とする。

（市及び民間事業者の義務）

第2条 市及び民間事業者は、特定事業契約の締結に向けて、それぞれ誠実に対応する。

2 民間事業者は、特定事業契約締結のための協議に当たっては、本事業の入札手続に係る選定委員会及び市の要望事項を尊重する。

（特定事業契約の締結）

第3条 市及び民間事業者は、特定事業契約を、平成●●年●月中をめぐりに入札説明書に添付の特定事業契約書案の形式及び内容で仮契約として締結するべく、最大限努力する。

2 市は、入札説明書に添付の特定事業契約書案の文言に関し、民間事業者から説明を求められた場合、入札説明書において示された本事業の目的及び理念に照らして、その条件の範囲内において趣旨を明確化する。

3 市及び民間事業者は、特定事業契約締結後も本事業の遂行のために協力する。

4 前項の規定にかかわらず、基本契約及び建設請負契約の締結までに、構成員又は協力企業のいずれかが本事業に関して次の各号のいずれかに該当したときは、市は、特定事業契約を締結しないことができる。

（1）構成員又は協力企業のいずれかが、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条第1項に基づき排除措置命令を受け、同条第7項により排除措置命令が確定したとき、当該排除措置命令を受けた者が同法第49条第6項に基づく審判請求を行った場合において、当該審判請求が同法第66条第1項の規定に従い審決で却下され、同条第2項の規定に従い審決で棄却され、

若しくは同条第 3 項の規定に基づき当該排除措置命令にかかる違反事実が存在したことを内容とする審決を受け、かつ、当該審決の取消しの訴えを同法第 77 条第 1 項に規定する期間内に提起しなかったとき、又は同法第 49 条第 1 項に基づく排除措置命令を受けた者が同条第 6 項に基づき審判請求を行った場合において、その者が同法第 52 条第 4 項の規定に従い当該審判請求を取り下げ、同条第 5 項の規定に従い当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 構成員又は協力企業のいずれかが、独占禁止法第 50 条第 1 項により課徴金納付命令を受け、同条第 5 項により当該課徴金納付命令が確定したとき、当該課徴金納付命令を受けた者が同条第 4 項に基づき審判請求を行った場合において、当該審判請求が同法第 66 条第 1 項の規定に従い審決で却下され、同条第 2 項の規定に従い審決で棄却され、若しくは同条第 3 項の規定に基づく審決を受け、かつ、当該審決の取消しの訴えを同法第 77 条第 1 項に規定する期間内に提起しなかったとき、又は同法第 50 条第 1 項に基づく課徴金納付命令を受けた者が同条第 4 項に基づき審判請求を行った場合において、その者が同法第 52 条第 4 項の規定に従い当該審判請求を取り下げ、同条第 5 項の規定に従い当該課徴金納付命令が確定したとき。

(3) 構成員又は協力企業のいずれかが、独占禁止法第 77 条第 1 項の規定により審決の取消しの訴えを提起した場合において、当該訴えを却下し、棄却し、又は独占禁止法の違反事実が存在したことを内容とする判決が確定したとき。

(4) 構成員又は協力企業のいずれかの代表者、役員又は使用人について、刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 3 又は第 198 条に規定する刑が確定したとき、構成員若しくは協力企業又は構成員若しくは協力企業のいずれかの代表者、役員若しくは使用人について、独占禁止法第 89 条第 1 項又は第 95 条第 1 項第 1 号に規定する刑が確定したとき。

5 特定事業契約の締結までに、構成員又は協力企業のいずれかが、入札説明書において提示された入札参加資格の一部又は全部を喪失した場合には、市は、特定事業契約を締結しないことができる。

（違約金）

第 4 条 民間事業者は、構成員又は協力企業が前条第 4 項各号のいずれかに該当するときは、市が特定事業契約の締結又は解除をするか否かを問わず、違約金として、建設請負契約及び維持管理委託契約の契約金額の合計額の 10 分の 1 に相当する額を支払わなければならない。

2 前項の場合において、構成員及び協力企業は、連帯して前項の違約金支払義務を負担する。

3 第 1 項の規定は、市に生じた実際の損害額が同項に規定する違約金の額を超える場合においては、超過分について賠償を請求することを妨げるものではない。当該超過分の損害賠償義務についても、構成員及び協力企業は、連帯してこれを負担する。

（維持管理事業者）

第 5 条 構成員は、本協定締結後速やかに、本事業に係る入札説明書、事業提案書及び次の各号の定めに従い、会社法（平成 17 年法律第 86 号）の規定に基づいて本事業の遂行のみを目的とする維持管理事業者を設立する。

- (1) 維持管理事業者は、会社法に定める株式会社とすること。
 - (2) 維持管理事業者の所在地は、宮崎県都城市とすること。
 - (3) 維持管理事業者の定款には、会社法第 107 条第 1 項第 1 号に基づく株式の譲渡制限をすべての株式について規定すること。
 - (4) 維持管理事業者は、創立総会又は株主総会において、取締役及び監査役を選任し、また、維持管理開始日までに、会計監査人（維持管理事業者が会社法第 328 条第 2 項の会社に該当するかどうかを問わない。）を選任するものとする。
- 2 維持管理事業者は、市の書面による事前の承諾なしに会社法第 447 条に基づく資本金の額の減少を行わないものとする。
 - 3 維持管理事業者は、毎会計年度末から 3 箇月以内に、会社法の規定に従い、会計監査人による監査済みの当該会計年度の計算書類、事業報告及び附属明細書並びに監査報告書の写しその他市が合理的な範囲で要求する書類を市に提出する。ただし、会計監査人による監査は、維持管理開始日の属する会計年度以降において必須とする。

（維持管理事業者の株主）

- 第 6 条 構成員は、維持管理事業者設立時において、次の各号に定める事項を誓約し、維持管理事業者の株主をして、維持管理事業者設立後遅滞なく、別紙様式の誓約書を市に提出させる。
- (1) 構成員は、いずれも必ず出資するものとし、かつ、構成員以外の者による出資を行わせてはならないこと。
 - (2) 維持管理事業者の株主構成に関し、その時々において代表企業が単独で全議決権のうち最大の議決権を保有するものとし、かかる条件を事業期間終了時まで維持すること。
 - (3) 維持管理事業者の資本金額は、本施設試運転開始までに金●●円（提案による）以上とするものとし、その後の事業期間を通じてこれを維持すること。
 - (4) 構成員は、原則として事業期間が終了するまで維持管理事業者に対する株式を保有するものとし、市の書面による事前の承諾がある場合を除き、譲渡、担保権の設定その他一切の処分（合併、会社分割等による包括承継を含む。）を行ってはならないこと。
 - (5) 構成員は、市の事前の書面による承諾を得た上で、その所有に係る維持管理事業者に対する株式に関する権利義務を譲渡しようとする場合、当該譲渡人から、別紙 1 の様式の誓約書と同様の内容の誓約書をあらかじめ市に提出させるものとする。
 - (6) 維持管理事業者が株式、新株予約権又は新株予約権付社債を発行しようとする場合、構成員は、これらの発行を承認する株主総会において、第 2 号の議決権保有比率の維持が可能か否かを考慮した上、その保有する議決権を行使するものとする。
- 2 構成員は、前項の誓約の内容を担保するため、出資者間契約を締結し、その内容を証するため、当該出資者間契約の謄本を市に提出する。前項第 4 号に定めるところにより出資者に変更が生じた場合、構成員は、出資者間契約に関して当該新出資者を当事者に含める旨の変更を行い、当該新出資者は、出資者間契約の当事者となるものとする。
 - 3 構成員は、維持管理事業者設立後速やかに、設立時の取締役、監査役及び会計監査人並びに構成員の保有する維持管理事業者の株式数を市に報告し、維持管理事業者の商業登記事項証明書、定款（原本証明付写し）及び株主名簿（原本証明付写し）を市に提出する。維持管理事業者の設立後、取締役、監査役及び会計監査人の改選（再任を含む。）、定款

の変更又は株主名簿の記載内容の変動があった場合も同様とする。

(準備行為)

第7条 特定事業契約締結前であっても、民間事業者は、自己の費用及び責任において本事業に関してスケジュールを遵守するために必要な準備行為を行うことができ、市は、自己の費用でかかる準備行為に必要かつ可能な範囲で協力するものとする。

2 維持管理事業者の設立の前後を問わず、また、特定事業契約締結前であっても、民間事業者は、自己の費用及び責任において維持管理業務に関してスケジュールを遵守するために必要な準備行為を行うことができ、市は、自己の費用でかかる準備行為に必要かつ可能な範囲で協力するものとする。

(特定事業契約の不成立)

第8条 事由の如何を問わず特定事業契約の締結に至らなかった場合、既に市及び民間事業者が本事業の準備に関して支出した費用は、各自の負担とし、相互に債権債務関係の生じないことを確認する。

(基本協定上の権利義務の譲渡の禁止)

第9条 市及び民間事業者は、相手方の承諾なく本協定上の権利義務につき、自己以外の第三者への譲渡又は担保権の設定をしてはならない。

(秘密保持義務)

第10条 市及び民間事業者は、本協定に関連して相手方から秘密情報として受領した情報を秘密として保持し、かつ、責任をもって管理し、本協定の履行以外の目的でかかる秘密情報を使用してはならず、本協定に別段の定めがある場合を除いては、相手方の事前の承諾なしに第三者に開示してはならない。

2 次の情報は、前項の秘密情報に含まれない。

- (1) 開示の時に公知である情報
- (2) 相手方から開示されるよりも前に自ら正当に保持していたことを証明できる情報
- (3) 相手方に対する開示の後に、市又は民間事業者のいずれの責めにも帰すことのできない事由により公知となった情報
- (4) 市及び民間事業者が、本協定に基づく秘密保持義務の対象としないことを書面により合意した情報

3 第1項の定めにかかわらず、市及び民間事業者は、次の場合には相手方の承諾を要することなく、相手方に対する事前の通知を行うことにより、秘密情報を開示することができる。ただし、相手方に対する事前の通知を行うことが権限ある関係当局による犯罪捜査等への支障を来す場合は、事前の通知を行うことを要さない。

- (1) 弁護士、公認会計士、税理士又は国家公務員等の法令上の守秘義務を負う者に開示する場合
- (2) 法令等に従い開示が要求される場合
- (3) 権限ある官公署の命令に従う場合
- (4) 市との間で本事業につき守秘義務契約を締結した市のアドバイザー又は本事業に関

する民間事業者の下請企業若しくは受託者に開示する場合

- (5) 市が本事業に係る施設の維持管理に関する業務を維持管理事業者以外の第三者に委託する場合において当該第三者に開示するとき又はかかる第三者を選定する手続において特定若しくは不特定の者に開示する場合

(管轄裁判所)

第 11 条 市及び民間事業者は、本協定に関して生じた当事者間の紛争について、宮崎地方裁判所を第一審とする専属管轄に服することに合意する。

(基本協定の有効期間)

第 12 条 本協定の有効期間は、締結の日から本事業の終了の日までとする。ただし、特定事業契約の締結に至らなかった場合、その時点で本協定は、その効力を失うものとする。

(準拠法及び解釈)

第 13 条 本協定は、日本国の法令に準拠するものとし、日本国の法令に従って解釈される。

2 本協定、関連書類及び書面による通知は、日本語で作成される。また、本協定の履行に関して当事者間で用いる言語は、日本語とする。

3 本協定の変更は、書面で行うものとする。

(定めのない事項)

第 14 条 本協定に定めのない事項については、市及び民間事業者が別途協議して定めることとする。

この協定の証として、本書●通を作成し、当事者記名押印の上、各自 1 通を保有する。

平成●●年●●月●●日

発注者

宮崎県都城市姫城町6街区21号

都城市

代表者 都城市長 長 峯 誠

民間事業者

(代表企業)

[住所]

[商号]

[代表者氏名]

(構成員)

[住所]

[商号]

[代表者氏名]

(構成員)

[住所]

[商号]

[代表者氏名]

(協力企業)

[住所]

[商号]

[代表者氏名]

(協力企業)

[住所]

[商号]

[代表者氏名]

別紙

平成 年 月 日

(あて先)

都城市長 あて

出 資 者 誓 約 書

都城市クリーンセンター建設・維持管理事業（以下「本事業」という。）について、都城市（以下「市」という。）から維持管理業務の委託を受ける●●（以下「維持管理事業者」という。）に関し、維持管理事業者の株主である●●、●●及び●●（以下「当社ら」という。）は、本日付けをもって、市に対して下記の事項を連帯して誓約し、かつ、表明及び保証いたします。

記

- 1 維持管理事業者が、平成●年●月●日に会社法上の株式会社として適法に設立され、本日現在有効に存在すること。
- 2 維持管理事業者の本日現在における資本金額は●●円、発行済株式総数は●●株であり、うち、●●株を●●が、●●株を●●が、●●株を●●がそれぞれ保有していること。
- 3 維持管理事業者の資本金額は、本施設試運転開始までに金●●円（提案による）以上とするものとし、その後の事業期間を通じてこれを維持すること。
- 4 維持管理事業者の本日現在における株主構成は、代表企業●●の議決権保有割合が株主中単独で最大であり、かかる条件について事業期間を通じて維持すること。
- 5 維持管理事業者が、株式、新株予約権又は新株予約権付社債を発行しようとする場合、当社らは、これらの発行を承認する株主総会において、前項記載の議決権保有比率を維持することが可能か否かを考慮した上、その保有する議決権を行使すること。
- 6 当社らは、本事業の終了までの間、維持管理事業者の株式を保有し、市の事前の書面による承認がある場合を除き、譲渡、担保権の設定その他一切の処分（合併・会社分割等による包括承継を含む。）を行わないこと。また、当社らの一部の者に対して当社らが保有する維持管理事業者の株式又は出資の全部若しくは一部を譲渡する場合においても、市の事前の書面による承認を得て行うこと。
- 7 当社らが、本事業に関して知り得たすべての情報について、市の事前の書面による承認がある場合を除き、第三者に開示しないこと。

[住所]
[商号]
[代表者氏名]

[住所]
[商号]
[代表者氏名]

[住所]
[商号]
[代表者氏名]